

みなさまからの声（2011年4月24日）

○片山管財人の主張「OBは理解している」に反論

日本航空はベテランパイロット及び客室乗務員 165 名の整理解雇を行い、現在裁判が行われています。裁判の意見陳述書で片山管財人は、整理解雇の実施の必要性について「日本航空のOBはこのことを理解している。」と述べています。

このような都合のいい見方に対して、日本航空OBの一人として納得できませんので反論したいと思います。

日本航空OBは年金減額問題や退職後の福利厚生（社機搭乗制度など）などで無慈悲な犠牲転嫁を受けています。だから同じように犠牲転嫁を受けた整理解雇の実施についても理解できるはずとでも片山管財人は言いたいのでしょうか？

これはJAL破綻の原因を明らかにせず、一方的に押しつけてきた犠牲転嫁を正当化しようとする口実としか言えません。

片山管財人は同じ陳述書の中で「いかなる事情で経営破綻に至ったのかということと整理解雇が適法かどうかは直接関連はない。」と陳べJAL破綻の原因を明らかにする事を避けています。

年金減額の時もJAL破綻の原因を明らかにしないまま「公的資金を入れても年金に流れてしまう。」「年金減額に同意しないと法的整理に至り年金制度も解散の可能性が高まる。」とまるでJAL破綻の原因が年金にあるかのように大宣伝されたことを思い出します。

1兆円を超える有利子負債を抱えて毎年200億円もの利子返済を余儀なくされた原因と責任は「不採算路線への国内、国際空港への就航や大量のジャンボ機導入」の米国からの経済圧力を受けた航空行政やJALの放漫経営にあったことは否定のできない事実です。

それでも破綻の原因を明らかにせず理解せよと言うのは、OBの「年金減額」や現役の方への「整理解雇強行」「人員削減、賃金切り下げ、労働条件切り下げ」へ犠牲転嫁の押しつけができなくなることを恐れているからです。

JALの再建に公的資金（企業再生支援機構の出資）が投じられているのは航空法で規定されているように国民利用者の足として「安全運航を続けながらの再建」が求められているからです。その安全運航を日々支えているのは現場の航空労働者です。

片山管財人が主張するように「採算性第一」ありきで安全運航に経験と技量を持ったベテランのパイロット、客室乗務員から首を切ったり、現役の方のモチベーションまで奪うような無慈悲な賃下げ、労働条件切り下げは日航OBとしてとても理解できることではありません。

稲盛会長は2月8日の日本記者クラブの講演で解雇について「残すことが、経営上不可能かいうと、そうではない。」と発言しています。稲盛会長の真意はわかりませんが、整理解雇の必要性について稲盛会長でさえ理解していると言えないのです。

片山管財人は3月28日にJALの更生手続きが終結し裁判所の管理下から外れた後、同日付で管財人から日航の監査役に転身しています。

監査役として日本航空の存立基盤である安全運航とそれを支える現場の労働者についてのどのような見識を持ってられるのか心配しています。（平成14年JAL退職者）